

## はじめに

---

近年、日本における在留外国人数は大きく増加しており、法務省の在留外国人統計によると、平成 30 年(2018 年)12 月末時点で約 273 万人に達しています。また、日本政府観光局(JNTO)によると、同時点の訪日外国人旅行者数は約 3,119 万人に達し、いずれも過去最多を更新しています。

さらに、政府は成長戦略として「外国人材の活躍推進」を掲げ、新たな外国人材を受け入れ、共生社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

国全体の人口が減少し少子高齢化が進む中、企業は、労働力不足の深刻な業種を中心に、外国人材によってそれを補っています。その結果、外国人材が企業の成長を支え、地方の産業やまちの活力を維持するために不可欠な存在となってきました。

一方、たとえば令和元年(2019 年)8 月に厚生労働省が発表したように、監督指導が実施された外国人技能実習生受入企業の 7 割以上に労働基準関係法令違反が認められたように、また、令和元年(2019 年)11 月、大阪府が「人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」を制定するにいたった背景があるように、外国人に対する人権侵害が後を絶ちません。

そうした中、平成 30 年(2018 年)12 月、法務省がとりまとめた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」にあるように、外国人を受け入れる側は、地方自治体を含め、その環境の整備に努めることが求められています。外国人の人権の尊重・保護・促進に努めながら、国・地域の持続的な発展を図っていくためには、受け入れられる側の外国人市民が、多文化共生の理念を理解し、日本の風土・文化を理解するよう努めていくだけでなく、受け入れる側の自治体行政・企業・市民等が多文化共生社会の実現について理解し協力するよう努めていくことが重要です。

河内長野市は、現在、外国人市民の数が大阪府内でも比較的少ない状況にあり、これまでの国際化の取り組みは、河内長野市国際交流協会(KIFA)によるところが大きくありました。KIFAの実施する日本語サロンやホームステイの受け入れなど、多様で活発な市民活動は河内長野市の特徴であり、重要な財産でもあります。しかし、今後、外国人市民の数は増加していく傾向にあると考えられます。そのため、河内長野市のリーダーシップと責任が大変重要になってきます。そのような必要性や機運が高まっている今が、河内長野市にとって真の多文化共生社会を創造する時であるといえます。

こうした背景の中、本検討委員会は河内長野市教育委員会からの諮問を受け、河内長野市の国際化と多文化共生についての審議を重ね、今後の向うべき方向性について、ビジョンとしてとりまとめましたので答申いたします。

河内長野市国際化・多文化共生ビジョン策定検討委員会  
会長 岡島 克樹

## おわりに

---

「多文化共生」という言葉が使われるようになり、各地で様々な取り組みが進んでいますが、急激に外国人市民が増加しても、受け入れ環境や体制が追いつけないことなどから、多くのトラブルを抱えてしまうことがあります。反対に、グローバル化が進行する社会において、まちとしては外国人との縁がほとんどないというのも悩ましいところです。

河内長野市は大阪府の中にあり、今後、外国人市民が増加する可能性は大いにある状況ですが、今のところ外国籍を有する市民の人数は少ない状況です。

つまり、河内長野市の今後を見据え、外国人をどのように受け入れていくのかについて、しっかりと考えながら進めていける状況にあります。

実際には、外国人市民を受け入れていくにあたり、地域住民や事業者から、偏見や差別などによる不当な扱いを受ける事例が全国では後を絶ちません。

外国人市民も地域社会の構成員であることをお互いに理解し合いながら、共生社会の実現を図り、地域住民と外国人市民が安心して安全に暮らせる社会のために、行政や事業者・団体が協力して、このビジョンをもとに国際化・多文化共生の推進していくことを期待します。